

平成 29 年 6 月 5 日

苫小牧市 市長 岩倉 博文 様

一輪のバラの会

代表 加藤 克助

ロシアとの経済協力を進める上に、北方四島の領土問題について地方自治体の首長の柔軟な考え方を求めます

現在の北海道の経済状況は、戦後復興に貢献した石炭産業は衰退、新規産業はなく、経済的に厳しい状況が続いています。

この現状では、北海道全体が経済的に立ち行かなくなります、この為北海道の経済を向上させるには、ロシアとの経済協力が重要な課題と皆様方は理解をしているはずで

但し、ロシアとの平和条約を締結する際、北方四島の領土問題が立ちはだかり、戦後 70 年遅々として、領土交渉は進みません。

私は、領土交渉には柔軟な考えで臨み、四島一括返還ではなく、二島先行で返還し、残る二島は両国で知恵を出し合い交渉をすることが肝要と考えます、ロシアとの経済協力は北海道庁、国土交通省の北海道開発局も参加させる事が重要です。

なお、ロシアはクルミア半島、ウクライナ、バルト三国に対し領土的拡張政策の野心を持ち、その実現のため、一部地域では武力行使もしています。

ロシアと領土交渉をする際、防衛力強化よりも、一つの手段として対外的情報省を設立し、情報を得る手段を確保すべきと思います。

戦後、長く平和を満喫している時、北朝鮮による日本人拉致が社会に大きな衝撃を与えました。この上もない理不尽の事はありません、この現実を見据えることが大切な事と考えます。

このような東アジアの情勢を鑑み、5 月 18 日愛知県出身の自民党衆議院議員大見正氏同席の上、自民党副幹事長、参議院議員酒井庸行氏に幹事長二階俊博様宛での対外的情報省の設立の要望書を提出してきました。

皆様方に望むのは、北方四島に関して柔軟な考えを持ちつつ、ロシアに対しての情報戦に関して我が国も対外的情報省の設立の重要性を認識することが大切な事と考えます、この考え方にご理解の程をお願いしつつ、私どもも一度北海道を訪れ、皆様方と話し合いご意見を拝聴したいと願っております。

皆様方がご健勝でご活躍されることを期待し、ご指導の程よろしくお願い致します、僭越な意見恐縮するとともに、伏して心よりお詫び申し上げます。

